



ピースデポ

平和資料協同組合

Peace Depot (Peace Resources Cooperative)

発行人: 湯浅一郎 / 住所: 〒223-0062 横浜市港北区大豆戸町 1020-5 第4 西山ビル 304
TEL: 045-633-1796/FAX: 045-633-1797/E-mail: office@peacedepot.org
郵便振替: 00250-1-41182 特定非営利活動法人ピースデポ
銀行口座: 横浜銀行日吉支店 普通 1561710 特定非営利活動法人ピースデポ

会報

No.50

2022.6.1

ロシアのウクライナ侵略で核の威嚇と使用の懸念がある中、改めて核兵器は廃絶するしかない

2024 年の新体制へ向け 新事務所での業務を開始

代表 湯浅一郎



新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の脅威がほぼ3年目に入った2月24日、ロシアがウクライナに侵攻しました。ロシアは核抑止力部隊を特別戦闘態勢に置き、核による威嚇をし、さらに使用の危険性すら懸念される危機的状態が続いています。核兵器の非人道性を考えれば、いかなる時にも使用させないことが必要ですが、そのためには唯一、核兵器は廃絶するしかありません。

その直前の2月20日、ピースデポは、正会員の高橋紀代子さんを議長として第23回総会を昨年に続き全面オンラインで行いました。組織の在り方に関する大きな方向転換を含む事業計画を総会で承認していただきました(主な2022年事業計画は2ページ下参照)。この間、設定した事業計画は見かけ上、予定どおりにこなしているようには見えるかもしれませんが、発足当初に掲げた7本の柱の目標に沿った活動継続は困難になっています。例えば核軍縮につき最先端の情報や動向をフォローし、世界のNGOと連携しつつ確かな活動を進めることはできていません。

そこで、この現状を克服するために今後の2年間で過渡期として位置づけ、2024年度の新たな体制での再出発をめざし、2022年度はピースデポの在り方の根本的見直しを開始する年と位置付けることとなりました。具体的には、現状を見直し、2024年2月以降のピースデポの在り方を検討するピースデポ再生委員会を立ち上げるとともに、財政確保・管理、事務所管理などすべての領域を対象とする経営管理に関する担当理事を決め、業務を始めます。同時に、それを支えるスタッフの啓発・教育活動の促進を並行して進めます。

上記の問題意識に沿って2年後の新体制確立を追求しながら、他の事業は現状維持の確保にとどめ、以下の3本柱を中心に展開することとなりました。3本柱とは、

- ①交流・情報誌『脱軍備・平和レポート』の発行。
- ②『ピース・アルマナック』の出版。
- ③次世代基金の主軸事業として「脱軍備・平和基礎講座」の開講。

組織的にはスタッフ2名体制の保持を決めましたが、スタッフの1人が一身上の都合により3月末で退職となり、暫定的に非常勤職員1名を雇用し対応しています。ただ2021年単年度収支が170万円赤字となり、支出を減らさないと持続可能な経営が困難という面が続いています。

上記の方針に従い、2～4月にかけては『ピース・アルマナック2022』の編集に集中し、予定通り5月30日刊行しました。昨年からはじめた月1回、計8回の『脱軍備・平和基礎講座:今を基礎から考える』は、5月28日、若林千代さんを講師に第1回「沖縄返還50年の歴史から学ぶ」を参加者22名でオンライン開催しました。『脱軍備・平和レポート』は、スタッフ退職に伴い編集体制の変更を余儀なくされましたが第15号を何とか刊行しました。また、次世代基金の事業として米軍公文書(梅林コレクション)の立命館大への寄贈は5月に完了しました。

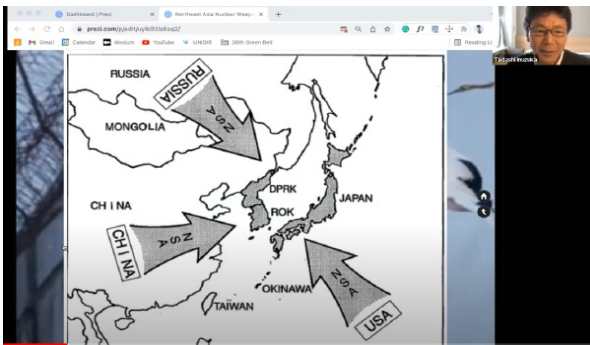
また5月16日、同じ港北区内の大豆戸町の新事務所に移転しました。全体として日吉事務所より狭くはなっていますが、約2週間が経ち事務所での活動がほぼできる状態になりました。近くに来られた折はお立ち寄りください。

ピースデポ第23回総会記念講演会

＜核の傘＞から＜非核の傘＞へ —今こそ北東アジア非核兵器地帯を— 講演「北東アジア非核兵器地帯と世界連邦運動」 犬塚直史 世界連邦運動共同代表

2022年2月20日、ピースデポ第23回総会 記念講演会をオンラインで行ないました。昨年、「北東アジア非核兵器地帯設立をめざす国際市民連合」(C3 + 3) の立ち上げに尽力し、日韓の国会議員への働きかけを進めている元参議院議員の犬塚直史氏を講師として『北東アジア非核兵器地帯と世界連邦運動』と題して講演をお願いしました。核兵器禁止条約が発効して1年経つが、日本の市民の約7割が日本の核禁条約への

参加を求めています。その声を具体化するためには、日本は、安全保障を核兵器に依存する核抑止政策からぬけだす政策を採ることが必要であり、その答えは北東アジア非核兵器地帯構想の検討を始めることです。そうした折、犬塚さんの取り組みは時宜を得ており、それをいかに前進させるのかという議論を深める機会となりました。



犬塚直史氏の Zoom 資料 (左) 講演する犬塚直史氏 (右) (2022 年 2 月 20 日)

2022 年の主な事業計画

1 『脱軍備・平和レポート』(DP レポート) の発行

交流・情報誌版「脱軍備・平和レポート」を年6回発行する。より交流誌の正確を強め、脱軍備・平和基礎講座の講義録等を活用する。外部執筆者、発送ボランティアを拡充する。

2 『ピース・アルマナック』の発行

2022年版を22年5月を目標に発行する。渡辺、梅林を共同刊行委員長とし、榎本珠良、中村桂子、役重善洋、前川大など外部委員を含めた刊行委員会が形成されている。

2023年版の刊行委員会の体制を5月にも確立する。さらに24年版以後の刊行委員長体制を準備するため、23年度刊行委員長の体制を2022年5月までに決める。

3 脱軍備・平和基礎講座の継続

次世代基金の主軸事業として2021年から始めた「脱軍備・平和基礎講座」を継続する。

2021年度受講者から公募したメンバーを含めた運営委員会を発足させる。その役割は、講座のテーマや講師選定などの企画を作成し、当日の運営方法を決め、計画を実行することである。

4 その他の活動

- ・「核兵器廃絶日本NGO連絡会」の活動への参加
- ・アボリション2000への参加
- ・核の先行不使用を世界規模で呼びかけるグローバルNFUへの参加
- ・広島県へいわ創造機構ひろしま(HOPE)によるポストSDGsに核廃絶を入れることをめざす取り組みへの参加

・北東アジア非核兵器地帯設立をめざす国際市民連合(C3+3)への支援

●事務所活動

- 1 ウェブサイトの整備と維持
- 2 ピースデポ「7本の柱」・次世代基金(梅林・湯浅基金)
 1. 「脱軍備・平和基礎講座」を継続する。(§2-3参照)。
 2. 臨時雇用の継続により「米軍資料・梅林コレクション」を4月に立命館大学平和博物館へ寄贈する。
- 3 『朝鮮半島情勢クロニクル』を作成し、ブログとして発信する。
- 4 2022年8月末までの事務所移転

●組織体制

- 1 新型コロナウイルス感染拡大状況に対応した勤務体制
- 2 2024年2月の新たな体制での再出発をめざし、ピースデポ再生委員会を創設するとともに、経営管理担当理事を決める。
- 3 「組織強化イニシャティブ」の継続
- 4 会員、定期刊行物購読者の拡大
- 5 他機関との研究調査協力(長崎大学核兵器廃絶研究センター(RECNA)の核弾頭データ追跡チームへ参加)。
- 6 「よこはま夢ファンド」寄付への協力者の拡大
- 7 助成金・調査委託及び寄付金の継続

欠席会員からの総会へのメッセージ

総会に向けて、今年も多くの会員の皆様から、激励・ご提案をいただきました。
この場を借りて御礼申し上げます。メッセージの一部をご紹介します。

- 次世代への継承も重要課題ですので、活動の維持・発展を願っています。
- 日本に住む人々の認識を広めるための、わかりやすい北東アジア非核兵器地帯についてのさまざまな情報をお願いします。
- 東アジアの平和共存体制を造り出す為、今後も奮闘を期待します。
- 核戦争に言及するなどウクライナ情

- 勢が緊迫する中、あらためて非核化の運動の重要性を想起しました。
- 貴会の情報でいろいろと学ばせていただいています。ご苦労が多いと思いますが、頑張ってください。
- 現下の政治・経済・安保は民主主義国とはとても認められない米国が主導するG7(植民国のまま)に引きずられています。ピースデポの目的達成のためには

- 戦略の練り直しが必要と思います。
- Withコロナの状態で共生できるのはいつになるのでしょうか。
- 有意義な会議となるよう祈念いたします。
- 尊いお働きを感謝しております。
- 活動の継続に敬意を表します。

活動報告

米軍公文書コレクション(梅林コレクション)の立命館大学国際平和ミュージアムへの寄贈が完了しました

5月11日、ピースデポに保管されていた米軍公文書1,363点が京都市の立命館大学国際平和ミュージアムに寄贈するため送付されました。紙資料54,785ページ、マイクロフィッシュ367枚に上るものですが、フタ付き段ボール文書箱58個に収めて発送しました(写真参照)。これは次世代基金の事業として進めてきたもので、将来の調査、研究に資することを願って貴重な資料が逸散することなく保存されることとなりました。(詳細は『脱軍備・平和レポート』第15号の特別記事参照)。



大倉山の新事務所での活動が始まりました

5月16日、事務所の引越しをしました。2007年6月以来、15年にわたり居住した日吉事務所を離れ、大倉山の事務所への移転です。ピースデポの事務所にしかないと思われる資料類を含め、ほとんど紙が詰まった段ボール150箱などを4トントラック2台で引越ししました。

新居は東横線の大倉山駅から徒歩8分のやや古いマンション風の建物の3階です。閑静な住宅街の一角にあります。菊名駅からでも徒歩13分、横浜線の新横浜へも徒歩20分弱で行けます。近くに來られた際は是非ともお立ち寄りください。住所などは以下です。電話・ファックス番号も変わりましたので、ご注意ください。

〒222-0032 横浜市港北区大豆戸町 1020-5

第4西山ビル 304号室

TEL: 045-633-1796

FAX: 045-633-1797

Email: office@peacedepot.org



2022年度「脱軍備・平和基礎講座 今を基礎から考える」 第1回「沖縄返還50年の歴史から学ぶ」 講師：若林千代(沖縄大学)

5月28日(土)、若林千代さんによる2022年度第1回脱軍備・平和基礎講座をオンラインで実施した。講座には合計22名(通し参加者13名、単発参加者1名、運営委員8名)が参加した。

講師によると、沖縄史には4つの重要な年があるという。1609年(薩摩藩の琉球侵攻)、1879年(琉球処分：琉球王国の解体と沖縄県の設置)、1945年(沖縄戦、米軍支配の開始)、1972年(日本復帰)である。このうち、1879年の琉球処分は、清王朝の華夷秩序が欧米列強によって解体される過程に日本が便乗したことで実現に至ったという。この指摘は目からウロコであった。アヘン戦争や清仏戦争の敗北で清が弱体化し、安南(ベトナム)などの朝貢国を手放さざるを得なかった時期に、日本が清からの軍事介入はないと見越して琉球を併合したということであろう。その後も日本と清の間で国境確定の交渉が続いたが、日清戦争(1894～95年)で日本が台湾を獲得したことで、それより日本に近い先島諸島なども日本の領土となったとのことだ。

この話を伺って思い至ったのだが、沖縄の人びとは、琉球処分以降、日米両政府の植民地主義に苦しめられ続けてきたと言える。戦前の沖縄はいわば日本の植民地であり、1945年から1972年までは米国の植民地であった。そうした状況の中で、日本本土にあった米軍基地が沖縄に集約され、沖縄返還から50年が経った現在も、沖縄の人びとは日米両政府の植民地主義に苦しめられていると言える。

沖縄返還50年に、改めて沖縄の人びとの視点に立ち、植民地主義的政策の批判を続けることの大切さを感じた講義であった。

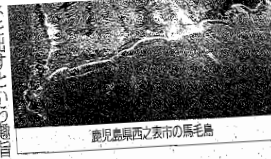
(文責) 渡辺洋介

← 新事務所
第4西山ビル

メディアに登場したピースデポ

- ①馬毛島への自衛隊基地建設をめぐる米軍再編交付金などに関し梅林特別顧問のコメント掲載(東京新聞、2022年2月15日)
- ②ウクライナ危機に乗じた核共有議論に関する梅林特別顧問の解説(東京新聞、2022年3月1日)
- ③ウクライナへの欧米の重火器支援に関する梅林特別顧問のコメント掲載(朝日新聞、2022年4月21日)
- ④「ウクライナ侵攻と「核」と題した梅林特別顧問の解説記事

- (朝日新聞、2022年4月23日)
- ⑤ 防衛省が反戦デモなどを危険視している問題で湯浅代表のコメント掲載(東京新聞、2022年4月23日)
- ⑥「輝け憲法！おおさか総がかり集会」で湯浅代表がミニ講演(朝日新聞、2022年5月4日)。
- ⑦梅林特別顧問、収集した米軍公文書を立命館大学へ寄贈すると発表(朝日新聞、2022年5月10日)。毎日新聞、神奈川新聞、東京新聞にも掲載。



鹿児島県西之表市の馬毛島

カネで分断 止めるには 騒音被害など住民の議論 重要

身を明らかにし、反対する住民は背中を押し、反対する。交付金による住民の分断に、どう立ち向かえばよいのか。NPO法人「ピースデポ」の梅林特別顧問は「国の分断するやり方は、決してあってはならない。交付金という目先の利益で、住民に被害を及ぼすことを許さず、住民に寄り添って、安全な環境をつくること、これが重要だ」と語る。

井原氏も「台所の騒音も言われるが、騒音被害は、もともとある。騒音被害を減らすには、騒音対策が必要だ。交付金を活用して、騒音対策を進め、安全な環境をつくること、これが重要だ」と語る。

2022.2.15 (本)

打撃力持つべきだ

②→

米の爆弾 独伊などは配備・使用態勢

「米軍の爆弾は、独伊などの配備・使用態勢が、日本の防衛に必要だ」と梅林特別顧問は語る。米軍の爆弾は、独伊などの配備・使用態勢が、日本の防衛に必要だ。米軍の爆弾は、独伊などの配備・使用態勢が、日本の防衛に必要だ。

2月26日、ウクライナ・リビウの戦から近隣に避難しようとする人々。A.P.共同

武器供与 過激派に渡る例も 米から提供のアフガンやリビア

③→

アフガンやリビアで、米から提供された武器が、過激派に渡る例がある。アフガンやリビアで、米から提供された武器が、過激派に渡る例がある。

寄贈する資料を手にする梅林さん。県庁

米軍公文書 立命大に

ピースデポ梅林氏 5万ページ超を託す

④→

百歳の調査を続けるNPO法人「ピースデポ」の梅林特別顧問が、自身が中心になって収集した米軍の公文書を、立命館大学に寄贈すると発表した。11日、立命館大学で、梅林特別顧問と立命館大学の関係者が集まり、寄贈の儀が行われた。

平和運動を じぶず魂胆では

⑤→

「平和運動を、じぶず魂胆では」と梅林特別顧問は語る。平和運動を、じぶず魂胆では。

⑥→

ウクライナ侵攻下 憲法9条どう語る

⑦→

「ウクライナ侵攻下、憲法9条どう語る」と梅林特別顧問は語る。ウクライナ侵攻下、憲法9条どう語る。